

平成 15 年度 第 3 回 理事会 抄録

日時：平成 15 年 9 月 20 日（土）PM 13:00～18:32

場所：日本作業療法士協会 7 階会議室

出席：杉原（会長）、中村（春）、山根（副会長）、荻原（事務局長）、古川、長谷川（監事）、岩瀬、香山、鶴見、曳地、比留間、松房（常務理事）大熊、大丸、小林（正）、長尾、早川、日垣（理事）、石塚、小林（毅）、塚原、奈良、東、毛束（部・委員長）、大嶋（士会連絡協議会長）

・ 審議事項

- 1 . 士会・協会情報ネットワークモデル事業について（奈良調査部長）役員合同研修会（8 月）で出された質問、士会保守契約費が高過ぎるとの意見を検討するために、参考として、会員情報システムを担当している東京コーロニー D M C 担当者より、事例を基に具体的なサポートシステム、WAN 概略構成図等についての説明を受けた。（1）保守契約の範囲、（2）トラブル発生時にスポット的に依頼した場合の費用、（3）協会事務局と各県士会の端末で個別に契約が可能かどうか、またその場合のサポート体制、（4）契約端末数が増加した場合の料金、（5）協会と士会の費用負担（6）同業他社との費用の比較等について質問、意見が出された。また、会員管理が自前でできているので必要ないという意見については士会会員情報の管理・運用状況等について士会アンケート調査を実施し、調査部で会員情報システム利用の有用性について検証する。今回の説明等を参考に 10 月の理事会で再度検討する。 継続審議

- 2 . 補正予算について（石塚財務部長）補正予算案について石塚財務部長より説明。（1）法人運営費（合同研修会の開催、印刷費の増により増額）（2）教育部（「生涯教育手帳」を現在より耐用年数の高いものにするための単価増。委員会の開催増により増額）（3）福利部（アンケート部数増により増額）、（4）調査部（旅費交通費の減により減額）、（5）選挙管理委員会（郵送投票が行われなかったため減額）（6）保健福祉対策委員会（委員が決定し旅費交通費が確定したために増額）（7）特別企

画費（精神科関係の会議開催増のため増額）以上の各部・委員会等より申請がなされている。教育部の関係、予備費について等質問、意見が出された。今回提示された資料をよく検討の上、10月の理事会で再度審議し決定する。

継続審議

3.生涯教育システムについて（日垣担当理事、小林教育部長）認定作業療法士制度の大枠については理事会においてすでに承認済み。(1)認定作業療法士制度の概要(2)認定作業療法士の水準(3)認定作業療法士要件（認定要件、更新要件、特例要件）(4)専門コース内容（必修研修、選択研修、症例報告）(5)養成目標の各項目について検討した。認定作業療法士の水準、認定要件、更新要件、特例要件、専門コース内容等について意見が出された。細部については教育部でさらに検討を加えるが、大枠については承認する。10月理事会にて最終審議とする。

継続審議

4.学校教育水準について（岩瀬担当理事、小林教育部長）作業療法士教育最低基準(案)について教育部より説明。協会として基準を作成することについては、理事会においてすでに承認済み。「最低基準」と表記することの是非、WFOT認定基準とのかかわり、教育課程の期間、臨床実習時間数、実習の内容(特にその他実習の内容について)、臨床教育にかかわる指導者の問題、養成施設・設備の項目の表記の問題、教員の項目の表記の問題等について意見が出され、一部語句の修正を行う。今後、WFOT認定申請様式の変更、規約改定等必要な場合は各担当と話し合い、変更を行っていく。10月理事会にて最終審議とする。

継続審議

5.事務局員採用について（杉原会長）事務局機能強化のために事務局員を採用することについて、候補者を紹介。採用は16年4月1日から1年後に、契約、契約条件の見直しをする。

承認

報告事項

1.精神科作業療法の施設基準・診療報酬等に関する要望書提出について（鶴見担当理事）

「施設基準等の整備を行う」の項目に4)算定期間の設置を追加した。平成15年9月2日付で要望書を厚生労働大臣へ提出済み。

2. 役員合同研修会について(毛束企画調整委員長)8月16日(土)~17日(日)実施。43士会より55名が参加。(1)問題を共有し合う研修の場となったのでこれからもぜひ続けて欲しい。(2)意見交換ができる機会をつくって欲しい。等の感想が寄せられていたが、開催時期及び継続するかは今後検討。

3. 福島県内精神科病院の件(早川精神障害問題担当理事)8月19日、20日付地方紙2紙と全国紙の地方版で報道された。OTは配属されていないが、OTと称して治療を行っていた等の問題点が指摘されている。当該病院は県の立ち入り検査を受け、改善指導がなされている。県士会が動いており、病院、行政、メディアに対する対応策をまとめた。今後県士会と協力して具体的に必要な対応をしていく。